

# 投資環境の見通し

## 今月の注目点

### 国際資金循環の特徴と見通し

#### 米国優位の景気・金利

世界景気は新興国の一部や日本が回復に向かう傾向があるほか、2年ほど停滞していた製造業に底打ちの兆候が出始めた。しかし、相対的には依然米景気が堅調で、金利面でも先進国の間で米国優位となっている。

#### 資本フロー主導の為替決定

こうした環境下の国際資金循環に関し、2つの特徴が指摘できる。一つは経常収支の赤字・黒字よりも資本フロー主導で為替が左右されやすくなっている。

表は主要国の経常収支・金融収支を整理したものである（23年10-12月期のデータだが同様の傾向が続いていると想定）。米国の経常収支は四半期で2,000億ドル前後の赤字だが中長期債（2,025億ドル）など、大量の資金が流入し、ドル堅調につながっている。

一方、ユーロ圏や中国は経常黒字が大きいがその他投資（主に銀行資金取引）などを通じた資金流出が大きく、通貨は軟調にみえる。米国との景気の格差、金融政策（短期金利）見通しを反映したものだろう。

日本は四半期で5兆円強の経常黒字だが、その大部

分を占める所得収支黒字（海外資産からの利払い・配当）は円に転換されずに現地で再投資される割合が高く、直接投資経由の対外投資として流出する。このため、経常黒字は円高につながらず、金利差を反映した中長期債投資などが円ドル相場を左右しているとみる。

#### 流動性（資金量）はなお潤沢

国際資金循環のもう一つの特徴はグローバルにみて流動性（資金量）が潤沢な状態が続いているとみられることである。

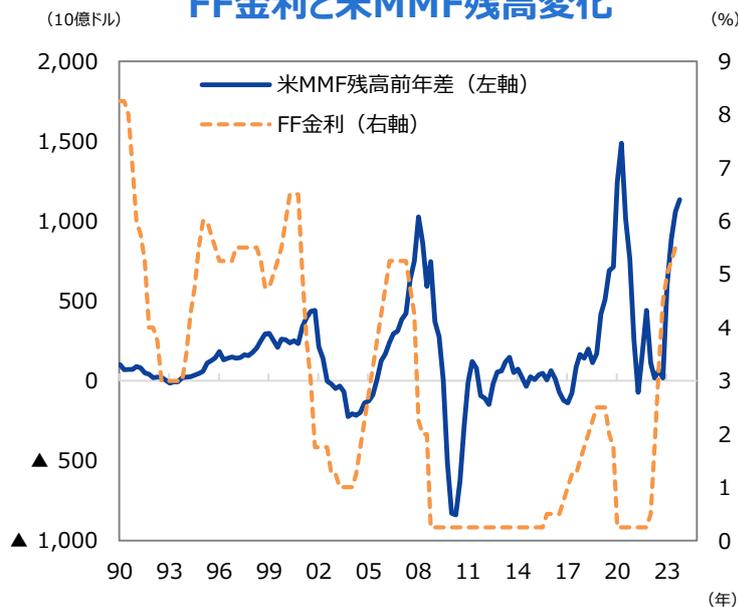
米連邦準備制度理事会（FRB）の資金循環勘定により米国内のMMFの残高をみると、FRBの利上げと共に大幅に増加している。主要国で上昇される投資信託をめぐる資金の流れを見ても、米国が大部分を占めるMMFの残高の伸びが高いが、同時に株式（一部の新興国）や債券（先進国のソブリン債中心）関連のファンドにも一部資金が流入している。米短期金利が高止まりMMFの残高が積みあがる中で、選択的に株式・債券にも資金が流入していることは、グローバルに流動性が潤沢であることを示唆しているとみられる。パンデミック中に主要国が実施した量的緩和・財政支出拡大の影

主要国の国際収支  
(2023年10-12月期)

国・地域	経常収支	金融収支							誤差脱漏
		直接投資	株式	短期債券	中長期債券	派生商品	その他投資	外貨準備	
米国 (10億ドル)	▲ 194.8	▲ 61.4	34.2	42.8	202.5	10.2	▲ 8.8	1.4	▲ 23.9
ユーロ圏 (10億ユーロ)	101.7	1.4	74.2	▲ 113.2	30.3	▲ 17.3	▲ 110.5	▲ 6.4	21.4
日本 (兆円)	5.52	▲ 5.41	3.09	▲ 0.07	▲ 3.11	▲ 1.74	5.17	▲ 1.36	▲ 2.00
中国 (10億ドル)	56.2	▲ 25.9	▲ 27.2	-	62.0	▲ 0.5	▲ 42.4	▲ 12.5	▲ 9.6

(出所) 米国商務省、日本財務省、中国外国為替管理局、ユーロスタット、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

FF金利と米MMF残高変化



(注) データは1990年1-3月期～2023年10-12月期。  
(出所) FRB、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

今月の注目点

# 国際資金循環の特徴と見通し

響が縮小方向とはいえ、なお残っていることを意味しているとみられる。

## FRBの金融政策と投資環境

FRBは4月30日-5月1日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を維持したが、声明文やパウエル議長の記者会見でインフレ抑制の遅れを認め、利下げを急がない姿勢を示した。データ次第だが、利下げ開始は9月（以降）にずれ込む見通しが高まった。

米利下げ観測の後退と長期金利の上昇、金利商品への資金シフトは株式などリスク資産の価格を抑制する要素となる。ただ冒頭で述べたようにグローバルな景気回復のすそ野は広がっている。加えて、グローバルに資金が潤沢な状態が続いていること、パウエル議長が利上げ再開の可能性は低いとしていること、FRBが今回のFOMCでバランスシートの縮小ペースを6月以降鈍化させることを決定したことなどを考えると、景気や株価の大崩れは回避されよう。

米景気の予想以上の強さとインフレの粘着性で時期は先送りも、先行きはFRBの利下げが視野に入り、MMFに滞留した資金が米国以外を含むリスク資産にシフトし始めることが引き続きメインシナリオである。

## 円安の先行き

米国の金利上昇を受けて、円ドルレートは1ドル160円台にタッチする展開となり、4月29日には政府・日銀

が円買いドル売り介入をしたとの見方が広がっている。ただ、介入は投機的ポジションの是正には有効だが、効果は一時的との見方が根強く、円安修正にはやや時間がかかりそうだ。

ただ、一方的な大幅な円安が長期にわたって進行する可能性は限られていると考えたい。日銀はインフレ目標をいらんで金融政策を段階的に修正する方針とし、段階的に利上げする方向である一方、FRBは再利上げには消極的で先行きの方向性は、インフレピークアウトを受けた利下げとみられる。

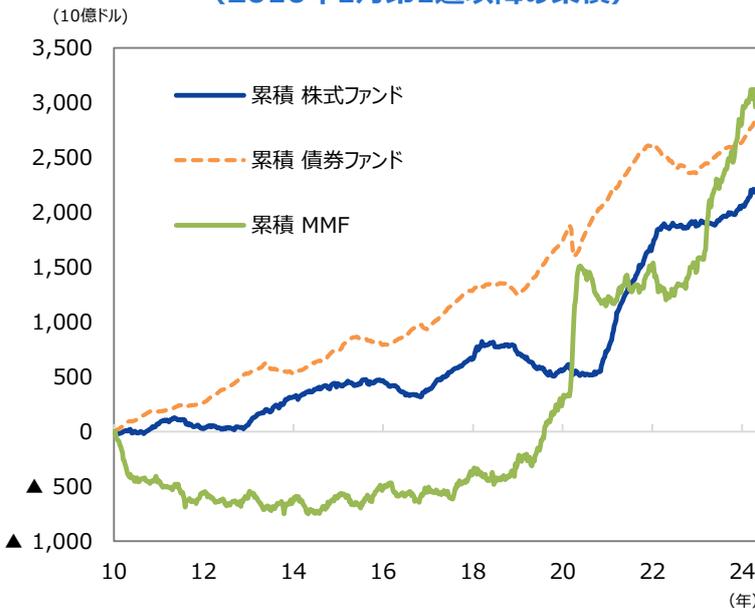
また、円安ドル高を受けて日米価格差が拡大した。下図に示す通り、時差相関をみると円安になって5～8四半期後から日本の非石油貿易収支が改善し始める傾向があるとみられる。日本企業は現地生産を増やしてきており、輸出ドライブは起きにくい、今回は円安幅が大きいだけに日本からの輸出数量が増加し始め円安に歯止めをかける可能性も留意したい。

## 政治リスクは引き続き注意

中東紛争は一旦コントロールされているようだが、引き続き注視が必要だろう。24年後半に向けては米大統領選挙、とくにトランプ前大統領の再選の可能性が市場にとって変動要因になる可能性もあろう。

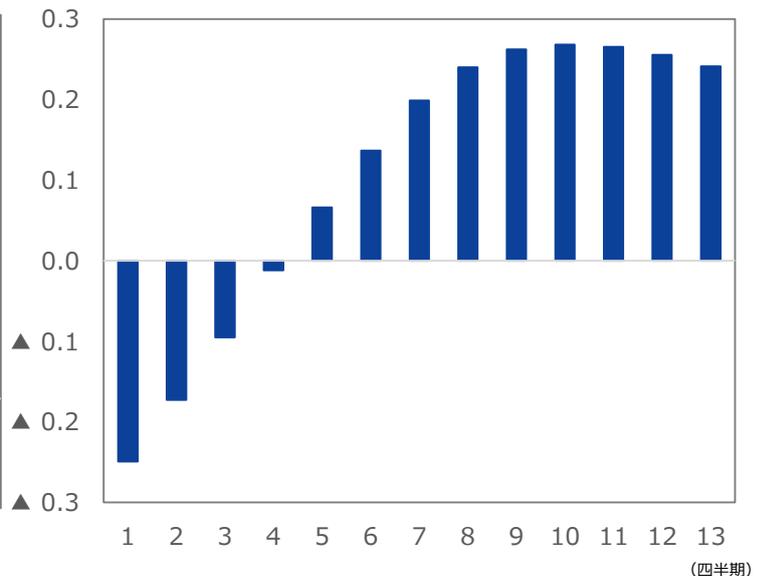
(吉川チーフマクロストラテジスト)

投資信託を通じた資金の動き  
(2010年1月第1週以降の累積)



(注) データは2010年1月第1週～2024年4月第2週。  
(出所) EPFRのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

円/米ドルレートと日本の非石油貿易収支  
(名目GDP比) の時差相関係数



(注) 1995年1-3月期～2024年1-3月期のデータを基に、円/米ドルレートを四半期単位で時差を置いて相関係数を算出。  
(出所) 財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 世界経済・国際金融情勢

## 主要国経済の動向と金融政策の見通し

	景気のイメージ	金融政策（今後1年程度）
米国	成長率予想を24年2.7%、25年1.7%と上方修正。24年末に緩やかに減速するケースがメインシナリオだが、高めの軌道となる可能性。景気は堅調を維持。企業収益と労働コストのバランスがよく雇用（所得）が堅調なことや株高など金融環境緩和が消費をサポート。景気・雇用が堅調なため、インフレ率が粘着的になる見通し。	<b>24年9月からの利下げを予想</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>FRBは4月30日-5月1日のFOMCで政策金利を維持したが、声明文やパウエル議長の記者会見でインフレが想定より高止まっていることを認め、利下げを急がない姿勢を明確にした。FRBの利下げ開始はデータ次第だが、足元の動きを受け利下げ開始は9月（あるいはそれ以降）に先送りとなる見通し。</li> </ul>
日本	24年度の成長率予想を0.5%へ下方修正。景気回復見通しは不変だが、原油高や電気・ガス代の想定引き上げを受け、インフレ見通しを上方修正、消費見通しを下方修正。24年1-3月期は一時的にマイナス成長になる可能性が高いが、その後は一時的なマイナス要因の剥落、賃金増加、経済対策、海外経済の底堅さを背景に、景気は徐々に復調すると見込む。	<b>円安推移の中、利上げ時期はやや前倒し。</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>24年10月に0.25%、25年4月に0.50%、10月に0.75%への利上げを予想（前は、25年4月に0.25%、10月に0.50%への利上げと予想）。円安などを受けた物価見通しの上方修正と、植田総裁が春闘の結果が物価に波及することに自信を示したことを受けて予想を修正。リスクは円安警戒による利上げ時期の前倒し。</li> </ul>
ユーロ圏	成長率は24年0.5%、25年1.1%を予想。24年はインフレ鈍化による購買力回復、雇用増加、EU復興基金やグリーン化関連の投資拡大等を背景に、小幅ながらプラスで推移すると予想。但し、製造業の供給能力の低下や、高金利を背景とした家計貯蓄率の高止まり、フランス、イタリア等の財政再建などから、25年にかけて緩やかな動きに止まろう。	<b>賃金動向確認後、24年6月に利下げ開始する見通し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ECBは4月の理事会でも政策を据え置いたが、基調インフレ指標は一段と低下したと評価しており、6月の利下げ開始の可能性が高いことを示唆。5月下旬に発表される妥結賃金データ、貸出データなどを確認して、6月に利下げを開始するだろう。その後は、賃金の粘着性を考慮して四半期に1回のペースでの利下げを予想。</li> </ul>
中国	24年の実質成長率予想を4.8%から4.9%に引き上げたが、名目成長率予想は4.5%から4.2%に下方修正。24年1-3月期の実質成長率は前年比5.3%と予想を上回ったが、デフレターが同▲1.3%と予想以上のデフレとなり、名目成長率が下振れている。企業の売上高、税収など様々な名目値が下振れしやすい状況が続いている。	<b>政策金利を据え置きへ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人民銀行は為替安定を重視しつつ、可能な範囲で景気サポートのための緩和措置を行うという難しい運営を継続。FRBの利下げ先送りなどもあり、人民銀行は資本流出ベースの緩和、預貸金利差の確保などから政策金利を据え置きへ。</li> </ul>

(注) 太字は注目を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。FOMC：米連邦公開市場委員会。EU：欧州連合。ECB：欧州中央銀行。  
 (出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 当面の重要日程と政治リスク

2024年 海外	2024年 日本
5月 20日 台湾 新総統就任	5月
6月 1日 OPECプラス閣僚級会合 6日 ECB理事会 11-12日 米国 FOMC（経済見通し） 13-15日 G7首脳会議（イタリア・プーリア州）	6月 13-14日 日銀金融政策決定会合 23日 通常国会会期末 月中 骨太方針閣議決定
7月 15-18日 米国 共和党全国大会（ウイスコンシン州） 18日 ユーロ ECB理事会 30-31日 米国 FOMC	7月 3日 新日銀券（紙幣）発行 7日 東京都知事選挙 30-31日 日銀金融政策決定会合（経済・物価情勢の展望）

(注) 2024年5月2日現在。  
 ECB：欧州中央銀行。  
 FOMC：米連邦公開市場委員会。  
 OPEC：石油輸出国機構。  
 (出所) 各種報道等を基に  
 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# メインシナリオとリスク

## 各種リスクファクターに関するメインの想定（メインシナリオ）とリスク

リスク項目	ポイント
米景気・賃金・インフレと金融政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： インフレ率低下を受けてFRBは24年9月より利下げ。</li> <li>■ リスク： 物価高止まりでFRBがタカ派化／金融不安発生で早期利下げ論浮上。</li> </ul>
国際政治（米大統領選含む）・供給ショック	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 地政学問題によるコスト上昇や米大統領選挙に関する市場への影響は限定的。</li> <li>■ リスク： コスト高やトランプ氏の保護主義によるインフレ等の悪影響が市場の懸念材料に。</li> </ul>
金融市場の不安定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 銀行不安などが発生しても、当局の対応等で極端な金融環境悪化は回避。</li> <li>■ リスク： 銀行やノンバンク不安が再燃、商業用不動産市場などに波及する等、影響が拡大。</li> </ul>
米中対立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 緊張が続き、批判、外交的措置、個別企業への制裁等が行われるが、双方とも事態をコントロールし、経済・通商に広く影響する措置は回避。</li> <li>■ リスク： サプライチェーン、投資フローを通じ景気に影響する措置、偶発的衝突など。</li> </ul>
ウクライナ情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 緊張が継続。しかし大幅なエスカレーションは回避。一定の制裁措置は継続。</li> <li>■ リスク： エスカレーション、長期化。商品市況の大幅上昇。国際的な対立の先鋭化。</li> </ul>
日銀の政策修正・為替	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 日銀は2024年3月にマイナス金利を解除したが、先行きの利上げは段階的に実施。</li> <li>■ リスク： 円安や日銀の判断修正を受け、利上げが前倒しとなり長期金利が上振れ。</li> </ul>
中立金利（特に米国）の見直し論	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 短期的に中立金利が高まっているが、中長期では変化なし（不明確）との見方継続。</li> <li>■ リスク： 財政などの変化等により中長期でも中立金利が上昇したとの議論がFRBなどで活発化。</li> </ul>
中国経済・金融の下振れとグローバルな影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 中国景気の貿易を通じた影響は管理可能。金融についても基本的には国内問題。</li> <li>■ リスク： ①中国経済の大幅悪化、②中国の銀行不安や元安加速などがグローバルリスクに。</li> </ul>
先進国住宅・不動産市場の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 引き締め効果で停滞継続。緩やかなデフインフレに寄与。</li> <li>■ リスク： 上下のリスク要因に（リバウンド→引き締め強化、大幅調整→景気・金融不安等）</li> </ul>
新興国の経済・金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 新興国を巡る資本フローはファンダメンタルズによって選別的になる。</li> <li>■ リスク： 米実質金利上昇を背景に新興国から資金流出。新興国に引き締め効果が伝播。</li> </ul>
ウイルス感染拡大の影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン： 薬剤開発や重症化リスクの低下を受け経済活動の正常化トレンドは継続。</li> <li>■ リスク： 新型コロナの変異ウイルスまたは他のウイルスの感染拡大が消費・供給網の停滞要因に。</li> </ul>

（注）太字は注目点を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。

（出所）各種報道、資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# マーケット動向の見通し（1年程度）

## 主要資産の投資魅力度判断

24年 5月度	株式≧債券	外株≦国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券
24年 4月度	株式≧債券	外株≦国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券

資産		上段が今月、下段が先月			コメント	
		弱気	中立	強気		
株式	日本				業績相場（EPS成長による上昇）を予想。外部要因（海外景気、為替、商品市況）により変動性が高まる局面はありうるが、日本の名目GDP成長や製造業循環の底打ちによるEPS成長とともに上昇する業績相場を想定。24年度の賃上げ、税収上振れ、財政政策に期待。但し、金融緩和修正を見極める局面。	
	米国				レンジを緩やかに切り上げ。雇用・物価共に底堅いが、FRBのタカ派化は限定的。消費や製造業の回復を期待し、24年後半の予想レンジを上方修正。地政学的リスクや利下げ時期を巡りボラティリティが上昇する局面は想定されるが、緩やかにレンジを切り上げていく展開は継続すると予想。	
	欧州				緩やかな上昇を継続。ECBの24年6月利下げは織り込まれつつあるが、割安なバリュエーションの改善主導で上昇基調に回帰するとの判断を維持。24年央以降は景気悪化一巡の織り込み、利下げなどからPER水準が切りあがるという見方を維持。	
	豪州				環太平洋の他市場と比べ若干の割高感はあるが、堅調な雇用を背景に、個人消費を中心に内需が底堅く推移すると予想される。中国との関係改善期待もある。リスクとしては中国景気低迷による軟調な商品市況。	
	アジア	先進国 (HK, SG)				香港は景気回復が予想比下振れているが、割安感がある。シンガポールは時価総額の4-5割を占める3大銀行に関し、金利上昇が追い風だが、利ザヤ拡大の一服が視野に入ってきている。
		新興国				中国企業の業績予想の下方修正は継続。東アジアは、ITセクターにおける業績回復期待もあって改善の兆候がある。インド経済は相対的に底堅く推移。バリュエーションは若干上昇余地が残る展開を想定。
	新興国				世界経済回復とともに緩やかに持ち直す展開を予想。中国経済の減速は引き続き重石となる一方、半導体需要の回復や、米国等へのサプライチェーンの再編に伴う輸出の増加が期待できる。	
リート	日本				緩やかな回復を予想。日銀のマイナス金利撤廃後も当面の金融政策は緩みつつある見通しとなり、主要な投資主体の投資姿勢は上向く方向。中期的には金利コストは上昇するが、堅調な不動産ファンダメンタルズ、売却益・内部留保活用等による配金の下支えなどを背景に、水準回復が進むと予想。	
	アジア				金利が落ち着くにつれ緩やかな上昇。米利下げ期待の濃淡により一進一退が続くが、中期的には焦点が不動産ファンダメンタルズや業績に移る流れ。米金融政策と連動する香港は割安解消期待もあるが、中国の不透明感が残る。シンガポール、豪州は米FRBの政策の波及を受け、米政に準じた動き。	
債券	日本				長期金利は利上げ実施、国債購入減額への警戒から上昇方向。国内景気は先行きは緩やかな回復基調に戻ろう。消費者物価は政策効果剥落で一時的に加速後、コスト圧力後退を受けて減速するが2%程度で安定する見込み。円安傾向もあり、日銀の利上げ時期は前倒しになるとみて予想を24年10月に変更。	
	米国				当面は高位もみ合い、24年末に向け緩やかに低下へ。堅調な雇用情勢や直近のインフレ関連指標の高止まりを受け、FRBの利下げ開始時期の後退が警戒され当面、金利は高位でもみ合い。先行きは、景気減速、インフレ正常化をうけて、24年末に向けFRBが利下げを開始、長期金利も緩やかにレンジを切り下げ。	
	欧州				ECBの利下げに伴い長期金利は緩やかに低下へ。当面は米金利高止まりや賃金上昇への警戒からもみ合い。但し、インフレ鈍化を受け、ECBはハト派的な姿勢に転換している。引き締め効果によるインフレの正常化と景気減速が進むことを受け、ECBが24年6月には利下げを開始すると想定、金利は緩やかに低下すると予想。	
	豪州				豪経済の成長とインフレのリスクバランスをにらみRBAは24年9月より利下げを開始するとの予想を維持。利下げは引き締めの解除が目的のため利下げの着地は中立金利水準とされる3.50%に近い3.60%と想定。四半期に1回、合計3回の利下げを想定。長期金利は大枠で米国に連動。	
	新興国				米長期金利は高止まり傾向。新興国に関してはファンダメンタルズによる選別圧力が続く。但し、先行き米金利が緩やかながら低下に向かうとの期待が崩れなければ、インフレ・国際収支が良好な国、資源輸出国などは資金流入が期待できる。中国は要注意だが、大きなマイナス要因となる事態は避けられよう。	
クレジット	投資適格				金融環境が徐々に緩和、また景気の大崩れが回避される中、企業業績が底堅く推移すると想定し、スプレッドは安定的に推移すると予想。企業業績は堅調だが業種ごとにバラツキ。但し、レバレッジは低く財務は健全。景気減速に対し企業も経営戦略を調整するため、信用力の大幅低下は回避。	
	ハイ・イールド				金融環境が徐々に緩和、企業業績が底堅く推移すると想定し、スプレッドは安定的に推移すると予想。発行は3月も高水準。企業業績は堅調ながら業種ごとにバラツキがあるが、景気・企業業績が大崩れしなければ、比較的低いレバレッジ、財務保守化、経営戦略の調整等から、信用力の大幅低下は回避。	
通貨	米ドル				もみ合いの後、24年末に向け緩やかにドル軟化へ。FRBの利下げ時期の先送りを受けて当面はドル高圏でもみ合いだが、先行きはFRBの利下げ開始、米金利低下による日米金利差縮小がドル円の下押し圧力になろう。日銀の政策変更も円高要因だが利上げは慎重に実施されるとみられるため、円の反発は緩やかだろう。	
	ユーロ				ユーロは対ドルではレンジ推移、対円では緩やかに下落へ。インフレ減速・景気悪化を受け、ECBが24年6月に利下げを開始、欧州金利低下、対日金利差縮小がユーロ円の下押し圧力になろう。日銀の政策変更も円高要因だが、その後の利上げは慎重に実施されると想定され、緩やかな円高を見込む。	
	豪ドル				水準観でみた米豪金利差、中国経済停滞、FRBの利下げ時期の先送りは豪ドルにマイナス要因だが、商品市況の回復、貿易黒字などが豪ドルサポート要因。1豪ドル0.60-0.75米ドルにレンジを維持。対円では豪州景気減速、日銀の政策修正等から小幅の豪ドル安円高を見込む。	

(注) 2024年5月2日現在。太字は注目点を示す。EPS：1株当たり純利益。FRB：米連邦準備制度理事会。ECB：欧州中央銀行。

PER：株価収益率。RBA：豪州準備銀行。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# マーケット動向の見通し（着地・レンジ）

## 主要資産の市場見通し

	単位	2024/4-2024/6 見通し			2024/7-2024/9 見通し			2024/10-2024/12 見通し			2025/1-2025/3 見通し			2025/4-2025/6 見通し		
		下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地
<b>国内株式</b>																
TOPIX	ポイント	2,430	3,040	2,760	2,580	3,220	2,930	2,670	3,340	3,030	2,730	3,410	3,100	2,790	3,470	3,150
日経平均株価	円	35,100	44,200	40,000	37,300	46,800	42,500	38,600	48,600	43,900	39,400	49,600	44,900	40,300	50,500	45,700
東証小型株指数	ポイント	4,000	5,000	4,550	4,300	5,350	4,880	4,550	5,670	5,150	4,640	5,800	5,270	4,740	5,900	5,340
<b>国内債券</b>																
10年国債金利	%	0.70	1.20	0.95	0.70	1.20	1.00	0.75	1.25	1.05	0.80	1.30	1.10	0.90	1.40	1.20
<b>外国株式</b>																
S&P500	ポイント	4,600	5,500	5,400	4,700	5,500	5,400	4,700	5,600	5,500	4,700	5,700	5,600	4,800	5,800	5,700
NY DOW	米ドル	33,800	40,400	39,600	34,500	40,400	39,600	34,500	41,100	40,400	34,500	41,800	41,100	35,200	42,600	41,800
NASDAQ	ポイント	14,500	17,400	17,050	14,800	17,400	17,050	14,800	17,700	17,360	14,800	18,000	17,680	15,200	18,300	18,000
EURO Stoxx	ポイント	450	550	520	460	560	530	460	560	540	470	560	550	480	570	560
MSCI (¥)	円	5,481	7,709	6,936	5,626	7,775	6,998	5,624	7,849	7,119	5,656	7,935	7,237	5,770	8,061	7,355
<b>外国債券</b>																
米国10年金利	%	4.20	5.20	4.70	4.20	5.20	4.70	4.10	5.10	4.60	4.00	5.00	4.50	3.90	4.90	4.40
独国10年金利	%	1.90	2.90	2.40	1.80	2.80	2.30	1.70	2.70	2.20	1.60	2.60	2.10	1.50	2.50	2.00
英国10年金利	%	3.90	4.90	4.40	3.90	4.90	4.40	3.80	4.80	4.30	3.70	4.70	4.20	3.60	4.60	4.10
<b>為替</b>																
米ドル/円	円	145	165	155	145	165	155	144	164	154	143	163	153	142	162	152
ユーロ/ドル	ドル	1.01	1.11	1.06	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05	1.00	1.10	1.05
ユーロ/円	円	146	183	164	145	182	163	144	180	162	143	179	161	142	178	160
ポンド/円	円	180	205	192	180	205	192	179	203	191	177	202	190	176	201	188
豪ドル/円	円	93	106	100	93	106	100	92	105	99	92	105	98	91	104	98
<b>短期金利</b>																
無担保コール翌日物金利	%	0.00	0.10	0.08	0.00	0.10	0.08	0.15	0.35	0.25	0.15	0.35	0.25	0.40	0.60	0.50
<b>政策金利</b>																
米FFレート	%	5.25	5.50	5.50	5.00	5.25	5.25	4.75	5.00	5.00	4.50	4.75	4.75	4.25	4.50	4.50
ECB預金フアシリティ金利	%	3.50	4.00	3.75	3.25	3.75	3.50	3.00	3.50	3.25	2.75	3.25	3.00	2.50	3.00	2.75

（注）2024年5月2日現在。（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年5月2日